

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	25,469,535			23,745,928	実質収支比率			5.1
市町村名	小美玉市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	24,608,411	22,611,531	経常収支比率	90.3	88.8				
					首都	×	歳入歳出差引	861,124	1,134,397	(※1)	(95.8)	(94.5)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	195,961	220,519	標準財政規模	12,954,595	12,783,511				
					中部	×	実質収支	665,163	913,878	財政力指数	0.62	0.62				
人口	27年国調(人)	50,911	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-248,715	317,599	公債費負担比率	13.6	13.2				
	22年国調(人)	52,279			山振	×	積立金	2,402	1,926	健全化判断比率						
	増減率(%)	-2.6			低開発	×	積立金取崩し額	145,325	220,954	実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	51,266	第1次	27年国調	2,989	22年国調	3,317	指数表選定	○	積立金取崩し額	-289,921	154,954	実質公債費比率	7.3	7.4	
	うち日本人(人)	49,797		11.8	12.9	基準財政収入額	6,341,906	6,213,786	資金不足比率(※4)							
	30.01.01(人)	51,747	第2次	27年国調	7,580	22年国調	7,732	基準財政需要額	10,128,851	10,040,022	将来負担比率	62.4	64.1			
	うち日本人(人)	50,355		29.9	30.0	標準税収入額等	8,039,328	7,870,710								
	増減率(%)	-0.9	第3次	27年国調	14,781	22年国調	14,757	経常経費充当一般財源等	12,106,792	11,884,326						
	うち日本人(%)	-1.1		58.3	57.2	歳入一般財源等	15,781,026	15,464,273								
面積(km <sup>2</sup> )	144.74															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	352															
世帯数(世帯)	17,491															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,840,251	26,081,114	うち公的資金	15,050,737	15,091,512			
	市区町村長	1	8,560	一般職員	430	1,363,100	3,170	債務負担行為額(支出予定額)	7,595,009	5,989,178	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	6,840	うち消防職員	107	356,845	3,335	土地開発基金現在高	549,562	549,562	積立金	2,919,347	3,062,270			
	教育長	1	6,400	うち技能労務職員	12	34,032	2,836	減債基金	1,999,788	1,996,200	現在高	1,999,788	1,996,200			
	議会議長	1	4,110	教育公務員	17	51,510	3,030	その他特定目的基金	3,624,681	3,559,928						
	議会副議長	1	3,700	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	18	3,490	合計	447	1,414,610	3,165									
					ラスパイレース指数			98.8								
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(13)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	小美玉市土地開発公社					
(2)	圏圏事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(9)	病院事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(14)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(24)	小美玉ふるさと食品公社					
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計			(12)	戸別浄化槽事業特別会計	(15)	茨城租税債権管理機構	(25)	小美玉農業公社					
		(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(16)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
		(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(17)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)							
								(18)	茨城地方広域環境事務組合							
								(19)	湖北水道企業団							
								(20)	湖北環境衛生組合							
								(21)	茨城美野里環境組合							
								(22)	霞台厚生施設組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	6,746,754	26.5	6,746,754	53.4	普通税	6,746,754	100.0	95,597	議会費	199,312	0.8	-	199,312			
地方譲与税	323,840	1.3	323,840	2.6	法定普通税	6,746,754	100.0	95,597	総務費	2,698,662	11.0	303,015	2,032,323			
利子割交付金	9,349	0.0	9,349	0.1	市町村民税	3,010,791	44.6	95,597	民生費	6,976,633	28.4	59,179	3,430,759			
配当割交付金	21,385	0.1	21,385	0.2	個人均等割	89,853	1.3	-	衛生費	1,773,275	7.2	61,135	1,570,764			
株式等譲渡所得割交付金	18,488	0.1	18,488	0.1	所得割	2,293,011	34.0	-	労働費	180	0.0	-	180			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	144,805	2.1	-	農林水産業費	869,150	3.5	134,950	565,891			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,195,089	47.4	95,597	商工費	262,220	1.1	1,051	204,754			
地方消費税交付金	938,717	3.7	938,717	7.4	うち純固定資産税	3,178,560	47.1	-	土木費	4,531,162	18.4	3,273,576	1,879,218			
ゴルフ場利用税交付金	53,616	0.2	53,616	0.4	軽自動車税	168,095	2.5	-	消防費	1,294,909	5.3	223,484	1,088,404			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	372,779	5.5	-	教育費	3,757,438	15.3	1,717,990	1,786,728			
自動車取得税交付金	87,663	0.3	87,663	0.7	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,245,470	9.1	-	2,161,569			
地方特例交付金	30,308	0.1	30,308	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-			
地方交付税	4,791,861	18.8	4,143,376	32.8	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	4,143,376	16.3	4,143,376	32.8	法定目的税	-	-	-	歳出合計	24,608,411	100.0	5,774,380	14,919,902			
特別交付税	448,113	1.8	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
震災復興特別交付税	200,372	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	13,021,981	51.1	12,373,496	97.9	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	10,376,967	42.2	7,099,469	6,926,797	51.7		
交通安全対策特別交付金	5,375	0.0	5,375	0.0	水利地益税等	-	-	-	人件費	3,664,650	14.9	3,568,877	3,498,372	26.1		
分担金・負担金	227,430	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	2,498,590	10.2	2,426,689	-	-		
使用料	128,661	0.5	22,863	0.2	旧法による税	-	-	-	扶助費	4,484,716	18.2	1,386,892	1,386,442	10.3		
手数料	80,074	0.3	-	-	合計	6,746,754	100.0	95,597	公債費	2,227,601	9.1	2,143,700	2,041,983	15.2		
国庫支出金	5,041,732	19.8	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		元利償還金	2,227,387	9.1	2,143,486	2,041,769	15.2		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	230,785	0.9	230,785	1.8	合計	98.8	96.2	98.9	95.6	うち元金	2,070,454	8.4	1,996,818	1,896,226	14.1	
都道府県支出金	1,543,277	6.1	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	98.9	96.3	99.1	95.7	うち利子	156,933	0.6	146,668	145,543	1.1
財産収入	31,144	0.1	-	-	(%)	純固定資産税	98.8	96.3	98.8	95.5	一時借入金利子	214	0.0	214	0.0	
寄附金	171,640	0.7	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			内訳	2,070,454	8.4	1,996,818	1,896,226	14.1		
繰入金	556,622	2.2	-	-	合計	2,853,115	56,291		その他	156,933	0.6	146,668	145,543	1.1		
繰越金	1,134,397	4.5	-	-	下水道	925,798	46,466		物件費	2,936,895	11.9	2,044,614	1,611,387	12.0		
諸収入	466,826	1.8	3,966	0.0	病院	167,829	7,892		維持補修費	231,564	0.9	218,283	216,635	1.6		
地方債	2,829,591	11.1	-	-	下水道	4,550	13,302		補助費等	2,115,227	8.6	1,764,158	1,247,010	9.3		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	-		うち一部事務組合負担金	743,163	3.0	723,663	559,825	4.2		
うち臨時財政対策債	771,891	3.0	-	-	国民健康保険	593,790	94		繰入金	2,680,736	10.9	2,394,812	2,104,963	15.7		
歳入合計	25,469,535	100.0	12,636,485	100.0	その他	1,161,148	272		積立金	476,442	1.9	300,433	-	-		
									投資・出資金・貸付金	16,200	0.1	200	-	-		
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
									投資的経費計	5,774,380	23.5	1,097,933	-	-		
									うち人件費	147,938	0.6	147,938	-	-		
									普通建設事業費	5,774,380	23.5	1,097,933	-	-		
									うち補助	4,196,447	17.1	284,953	-	-		
									うち単独	1,570,354	6.4	809,501	-	-		
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	24,608,411	100.0	14,919,902	-	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 茨城県小浜五市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	総合計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1一般会計	25,413	24,553	860	664	557	26,769	
2 企画事業特別会計	20	18	1	1	-	71	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

茨城県小美玉市

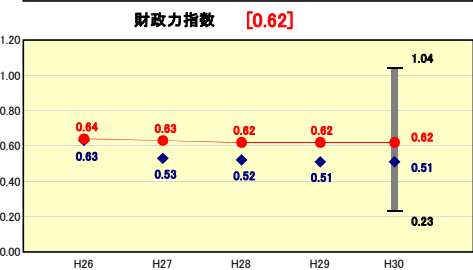
人口	51,266	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,797	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	25,469,535	千円	将来負担比率	62.4	%
歳出総額	24,608,411	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実質収支	665,163	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	12,954,595	千円			
地方債現在高	26,840,251	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

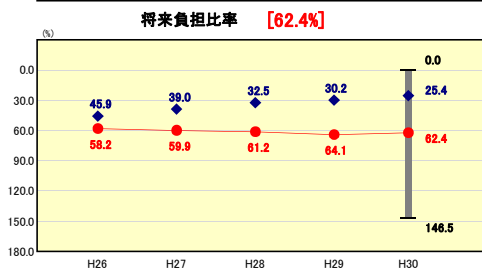
類似団体内順位 17/69 全国平均 0.51 茨城県平均 0.70



**財政力指数の分析欄**  
 基準財政収入額128百万円増に対し、基準財政需要額は89百万円増となったが、比率は前年度と同数となった。類似団体平均との比較では0.11ポイント上回る結果となった。今後は大規模事業による公債費入額のさらなる増加により、基準財政需要額の増加が見込まれるため、比率は低下していくと考えられる。今後も類似団体平均を下回らないよう市税のさらなる徴収率向上を図るなど財源確保に努めたい。

## 将来負担の状況

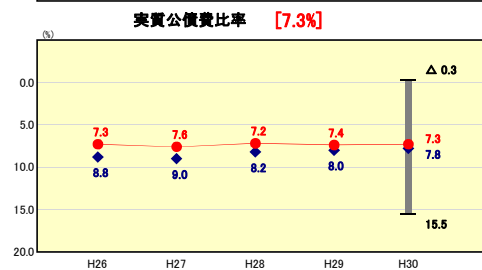
類似団体内順位 52/69 全国平均 28.9 茨城県平均 37.1



**将来負担比率の分析欄**  
 前年度と比較すると1.7ポイント低下した。要因としては、将来負担額から差し引かれる充当可能財源等が合併特例債償還費等の増により大きくなったためである。しかし、類似団体平均と比較すると大きく上回っており、今後も大規模事業の本格的な展開による地方債残高の増加、一本算定への縮減期間にある普通交付税の減少により、将来負担比率の悪化が懸念される。今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努めたい。

## 公債費負担の状況

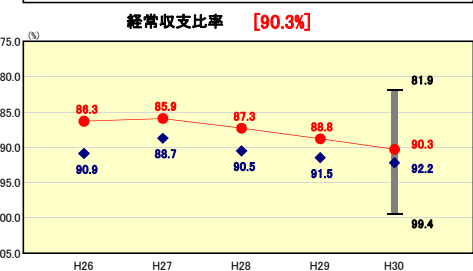
類似団体内順位 30/69 全国平均 6.1 茨城県平均 6.8



**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度と比較すると0.1ポイント低下となり、類似団体平均も下回っている。しかしながら、今後、大規模事業が本格的に展開され元利償還金が増加していくこと、一本算定への縮減期間にある普通交付税の減少は確実であることから、事業を厳選し市債発行を抑制するなど、類似団体平均を下回らないよう計画的な事業推進を図るよう努めたい。

## 財政構造の弾力性

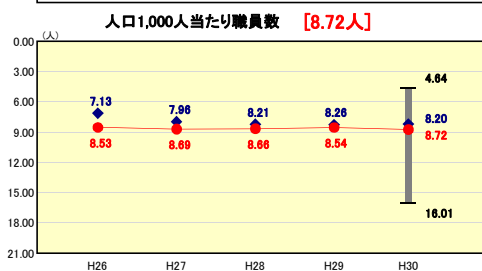
類似団体内順位 22/69 全国平均 93.0 茨城県平均 92.0



**経常収支比率の分析欄**  
 経常経費充当一般財源が222百万円増に対し、経常一般財源総額と臨時財政対策債の総額が29百万円増となり、前年度より1.5ポイント上昇した。類似団体平均を上回っているが、扶助費と公債費は年々増加傾向にある。生活保護医療、障がい者自立支援給付費等の扶助費及び合併特例債や臨時財政対策債の元利償還金によるものが大きく、今後も社会保障制度の拡充や償還額の増加が見込まれるため、財政構造の硬直化が懸念される。引き続き、行財政改革への取り組みを推進し、現在の水準を維持できるよう努めたい。

## 定員管理の状況

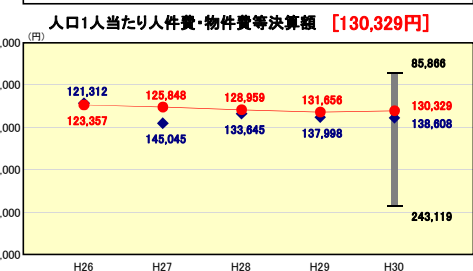
類似団体内順位 44/69 全国平均 7.95 茨城県平均 7.00



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 前年度と比較して0.18ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。要因としては人口の減少があげられる。今後も定員適正化計画に基づき、職員数の適正化に努めたい。

## 人件費・物件費等の状況

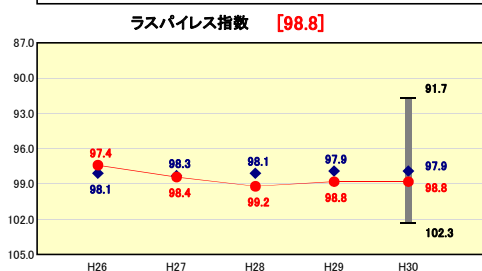
類似団体内順位 33/69 全国平均 132,793 茨城県平均 119,434



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似類似団体平均より低く、ほぼ横ばいではあるが前年度より低い決算額となった。要因としては、人件費において、団塊世代の退職者数が減少傾向にあるものの新規採用職員数は退職者数を下回っており全体職員数が減少したことがあげられる。しかしながら、令和2年度より会計年度任用職員制度導入により人件費の増加が見込まれるため、制度導入前に臨時職員の雇用見直しを行うとともに正規職員の適正配置を進めていくことで内部管理経費が増大しないよう努めたい。

## 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 40/69 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 前年度と比較すると同数であり、類似団体平均を上回っている。今後も継続的に定員適正化計画に沿って人事管理を行うとともに、人事評価制度に基づく職務成績等に応じた昇給制度を導入していくことにより、より一層の給与適正化に努めたい。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

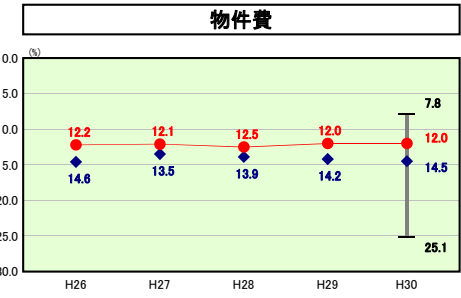
茨城県小美玉市

## 経常収支比率の分析

人口	51,266	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	49,797	人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	144.74	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.3	%
歳入総額	25,469,535	千円	将来負担比率	62.4	%
歳出総額	24,608,411	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実収収支	665,163	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	12,954,595	千円			
地方債現在高	26,840,251	千円			



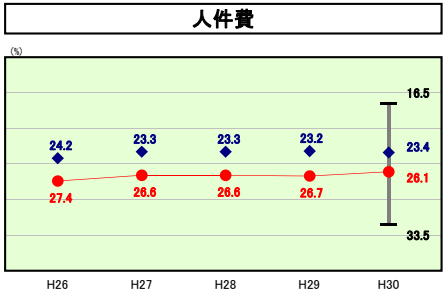
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 17/89 全国平均 14.7 茨城県平均 15.8

#### 物件費の分析欄

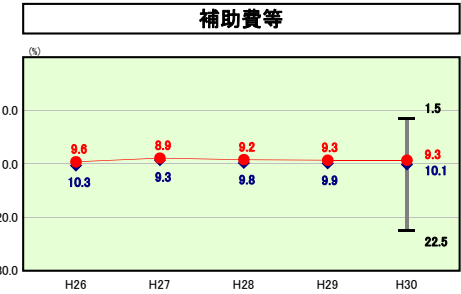
前年度と同値であり、類似団体平均を下回っている。しかしながら、今後は老朽化により公共施設の維持管理費がさらに増加していくことが見込まれることから、類似している公共施設の統廃合や指定管理制度導入による施設の運営体系などの見直しを行い、コスト削減を図っていく必要がある。



類似団体内順位 52/89 全国平均 25.6 茨城県平均 25.0

#### 人件費の分析欄

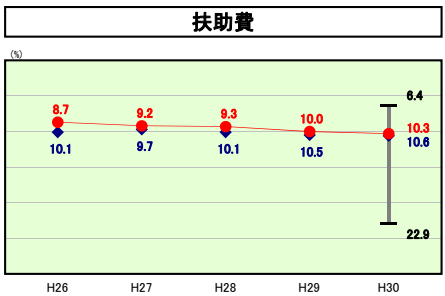
前年度より0.6ポイント低下となったが、町村合併時に消防一部事務組合の職員を引き継いで以来継続して類似団体平均を上回っている。令和2年度から会計年度任用職員制度の導入により、人件費が増加することが見込まれることから、臨時職員の雇用見直しと定員適正化計画に沿った人事管理を着実に実行していく必要がある。



類似団体内順位 32/89 全国平均 10.2 茨城県平均 10.3

#### 補助費等の分析欄

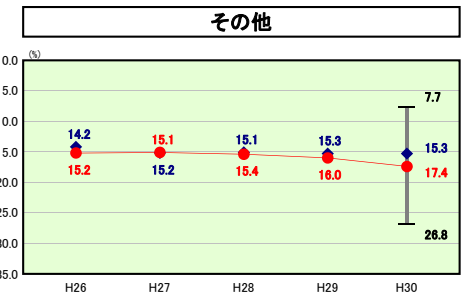
前年度と同値であり、類似団体平均を下回っている。しかしながら、今後は霞台厚生施設組合への広域ごみ処理施設建設負担金が増加し、比率が高くなるが見込まれることから、補助金等審議会の答申を踏まえた市単補助金の見直しを図っていく必要がある。



類似団体内順位 33/89 全国平均 12.6 茨城県平均 10.7

#### 扶助費の分析欄

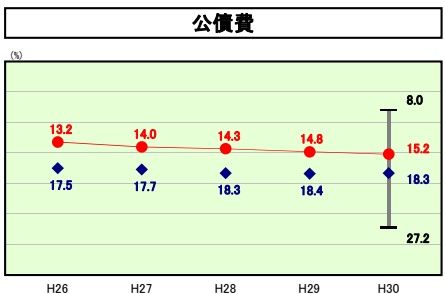
前年度より0.3ポイント上昇となったが、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、生活保護医療扶助費や障がい者自立支援給付費等の増加があげられる。社会保障費は年々増加傾向にあるため、引き続き請求チェックシステムを活用した給付の適正化を実施し、市単制度の見直しについても今後行っていく必要がある。



類似団体内順位 53/89 全国平均 13.3 茨城県平均 15.0

#### その他の分析欄

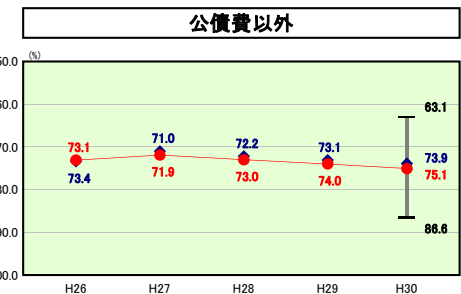
前年度より1.4ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、道路舗装・路盤補修費が増加したこと、国民健康保険特別会計繰出金が増加したことがあげられる。今後も施設の老朽化により維持補修費が増加することが見込まれることから、施設の整理や使用料の見直しを実施する必要がある。また給付費等の増加により繰出金が増加することも見込まれることから、給付費等の見直しも実施する必要がある。



類似団体内順位 17/89 全国平均 18.6 茨城県平均 15.2

#### 公債費の分析欄

前年度より0.4ポイント上昇となったが、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、合併特別債を活用した事業が進み元利償還金が増加したことがあげられる。今後も大規模事業が本格的に展開され、元利償還金が増加していくことが確実である。国庫補助の活用や事業規模を精査し、市債の発行を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 40/89 全国平均 76.4 茨城県平均 76.8

#### 公債費以外の分析欄

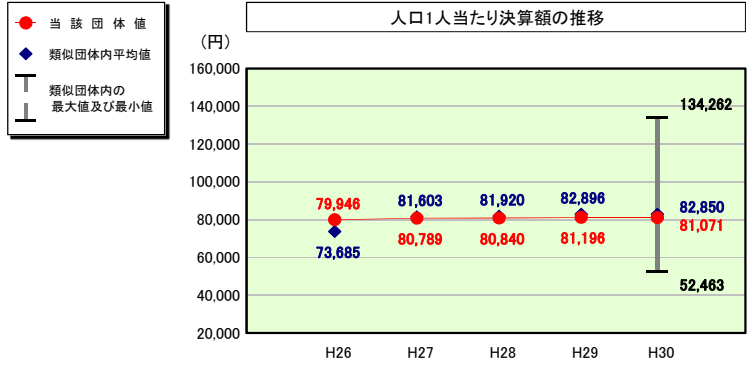
前年度より1.1ポイント上昇となり、類似団体平均を上回っている。公共施設の老朽化による維持補修費等の増加や高齢化による扶助費・繰出金の増加により、年々増加傾向にある。今後も行財政改革への取組みを推進し、類似団体平均を下回れるような全体的な経常経費の抑制や歳入確保に努めていく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

茨城県小美玉市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

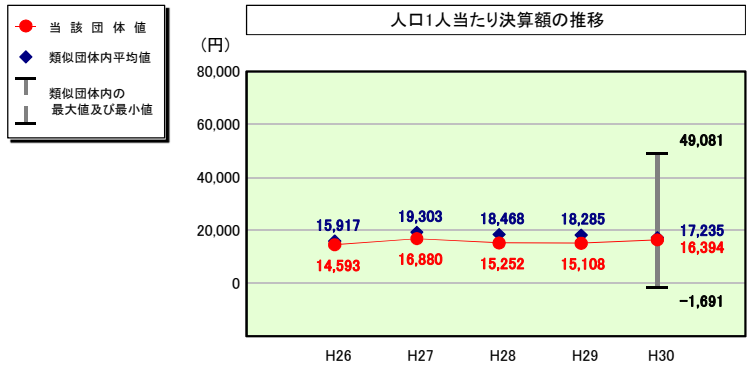
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,664,650	71,483	72,852	▲ 1.9
賃金(物件費)	320,508	6,252	5,779	▲ 8.2
一部事務組合負担金(補助費等)	104,482	2,038	5,205	▲ 60.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,186	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	218,213	4,256	3,005	▲ 41.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	147,938	2,886	1,720	▲ 67.8
▲退職金	▲ 299,597	▲ 5,844	▲ 6,900	▲ 15.3
合計	4,156,194	81,071	82,850	▲ 2.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.72	8.20	0.52
ラスパイレス指数	98.8	97.9	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

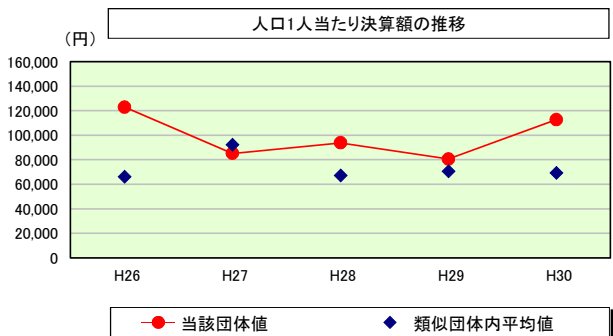


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,125,670	41,464	53,769	▲ 22.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	861,968	16,814	13,935	20.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,123	978	1,254	▲ 22.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	601	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	214	4	1	300.0
▲特定財源の額	▲ 83,901	▲ 1,637	▲ 4,013	▲ 59.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,113,595	▲ 41,228	▲ 48,341	▲ 14.7
合計	840,479	16,394	17,235	▲ 4.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H26	6,501,250	122,906	8.0	66,255	3.6
うち単独分	2,509,671	47,445	22.4	31,822	8.8
H27	4,468,053	85,124	▲ 30.7	92,247	39.2
うち単独分	2,504,978	47,724	0.6	37,204	16.9
H28	4,894,407	93,813	10.2	67,319	▲ 27.0
うち単独分	1,879,989	36,034	▲ 24.5	38,101	2.4
H29	4,168,258	80,551	▲ 14.1	70,615	4.9
うち単独分	1,455,605	28,129	▲ 21.9	37,382	▲ 1.9
H30	5,774,380	112,636	39.8	69,185	▲ 2.0
うち単独分	1,570,354	30,631	8.9	38,519	3.0
過去5年間平均	5,161,270	99,006	2.6	73,124	3.7
うち単独分	1,984,119	37,993	▲ 2.9	36,606	5.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

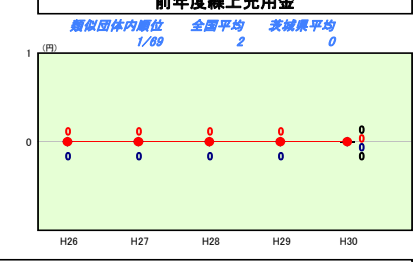
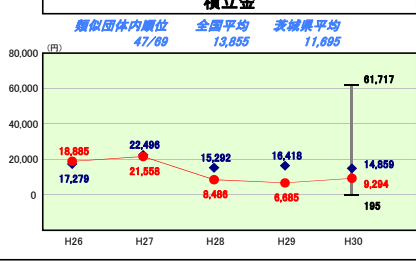
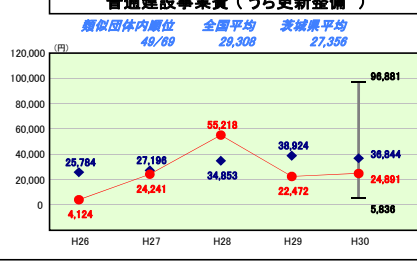
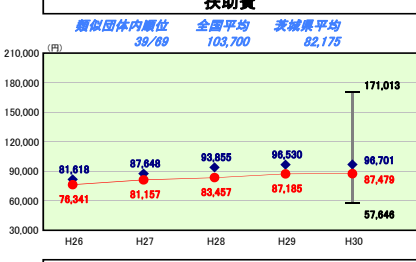
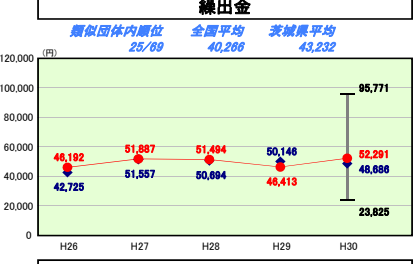
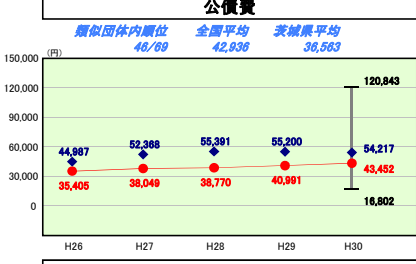
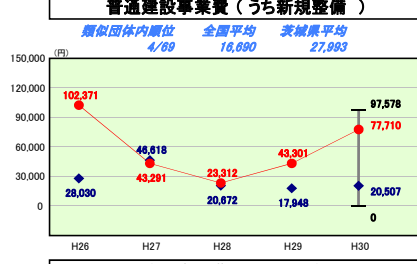
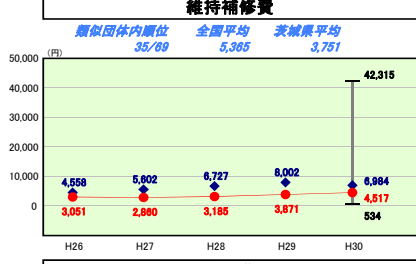
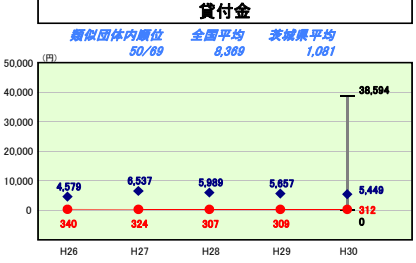
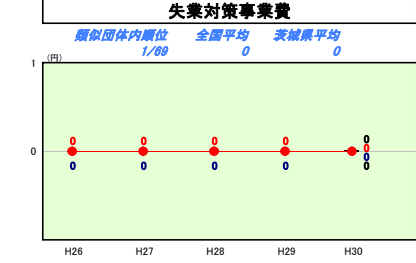
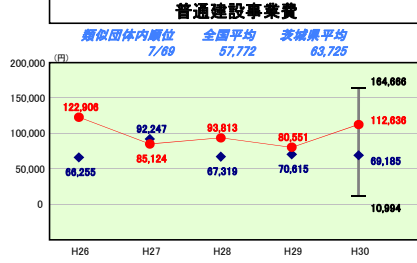
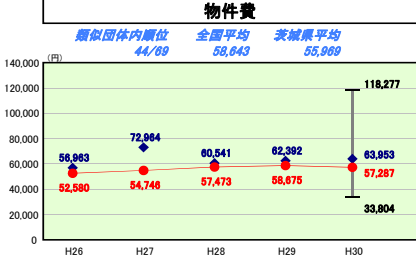
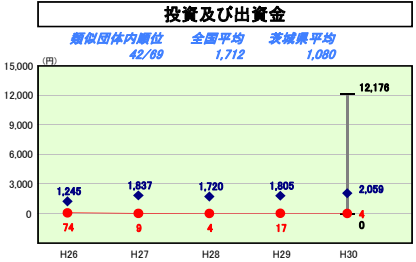
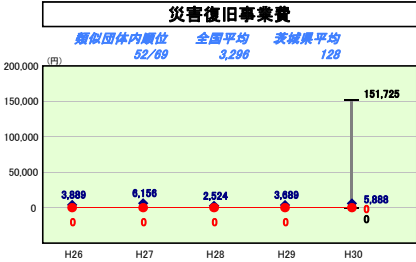
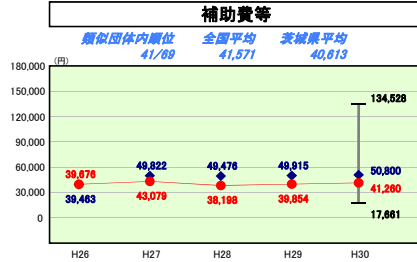
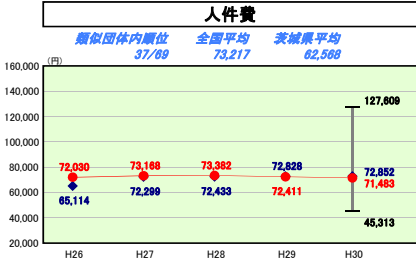
平成30年度

茨城県小美玉市

人口	51,266 人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	49,797 人(H31.1.1現在)	通算実収赤字比率	- %
面積	144.74 km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.3 %
農産物産出総額	25,489,535 千円	将来負担比率	62.4 %
農産物産出総額	24,608,411 千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実収取支	685,163 千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	12,954,595 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

類似団体平均に比べ高いものとして、普通建設事業費が挙げられる。主な要因としては、新規整備で玉里学園義務教育学校建設事業費の計上、小川南小学校建設事業費、JR羽鳥駅及び駅周辺整備事業費の増加が挙げられる。更新整備においては、類似団体平均に比べ低くなっているが、玉里総合支所改修事業により増加となっている。今後も大規模事業である玉里学園義務教育学校建設事業、JR羽鳥駅及び駅周辺整備事業等が続くため、普通建設事業費は引き続き高い値になることが見込まれる。そのほか類似団体平均に比べ高いものとして、繰入金が増加している。主な要因としては、国民健康保険特別会計繰入金、下水道事業特別会計繰入金、介護保険特別会計繰入金が増加したことが挙げられる。今後は高齢化による給付費の増加により扶助費や繰入金が増加することが見込まれることから、保険料の見直しや給付費の適正化を着実に実施する必要がある。公債費についても、大規模事業が本格的に展開され元利償還金が増加していくことが確実であることから、国庫補助の活用や事業規模を精査し、市債発行の抑制を図っていく必要がある。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

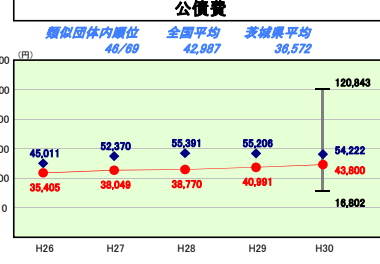
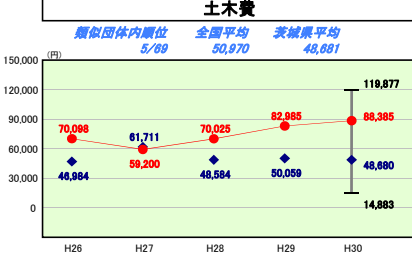
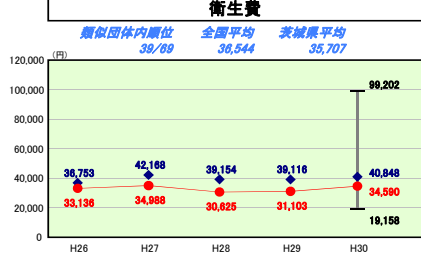
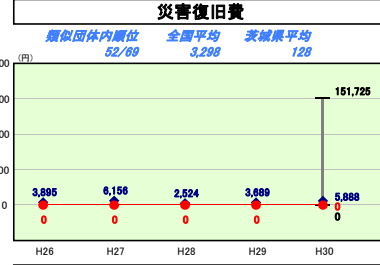
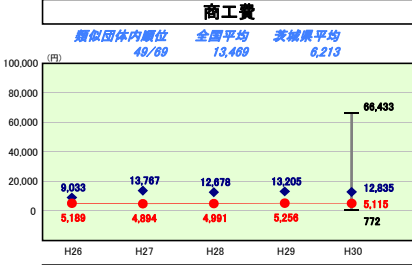
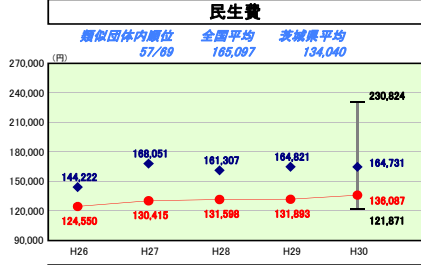
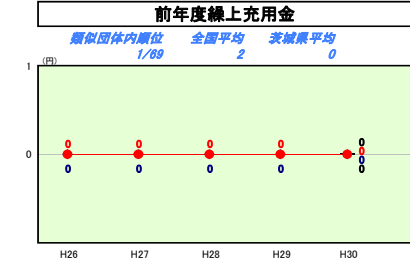
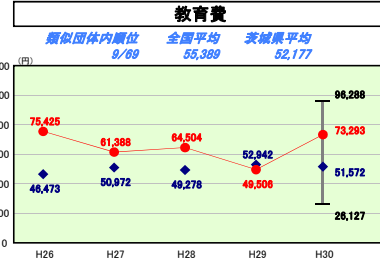
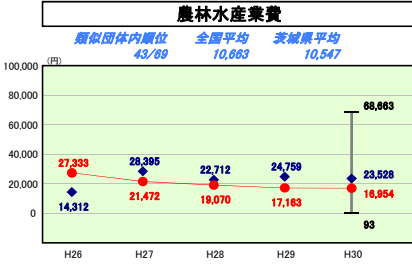
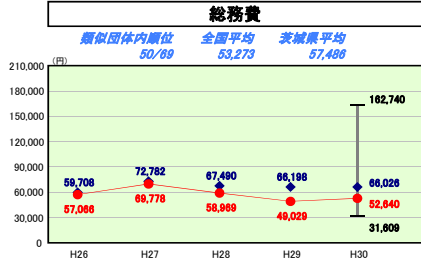
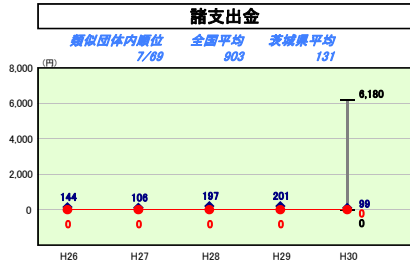
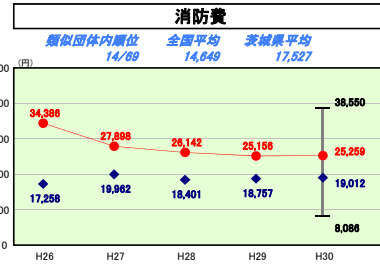
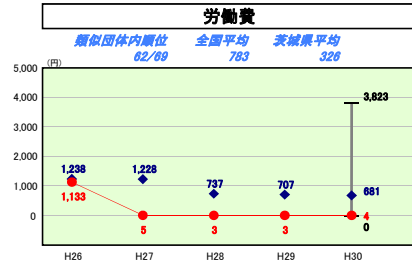
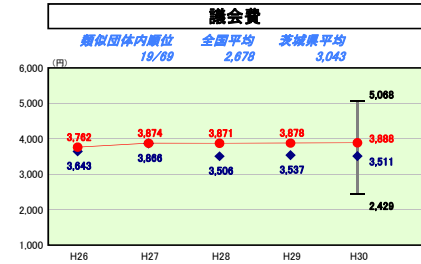
平成30年度

茨城県小美玉市

人口	51,266 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	49,797 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	144.74 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.3 %
歳入総額	25,489,535 千円	将来負担比率	62.4 %
歳出総額	24,608,411 千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	881,124 千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	12,954,595 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

類似団体平均に比べ高いものとして議会費、消防費、土木費、教育費が挙げられる。議会費、消防費については、前年度からほぼ横ばいである。土木費については、JR羽鳥駅及び駅周辺整備事業等の増額により前年度より増加となっている。教育費については、大規模事業である小川南小学校建設事業や玉里学園義務教育学校建設事業の計上により大幅に増加となっている。そのほか類似団体平均に比べ低いものではあるが、前年度より増加したのとして、玉里総合支所改修により総務費、国民健康保険特別会計繰出金により民生費、広域ごみ処理施設建設事業により衛生費が挙げられる。公債費についても、大規模事業が本格的に展開され元利償還金が増えるため増加となっている。今後も大規模事業である玉里学園義務教育学校建設事業やJR羽鳥駅及び駅周辺事業、広域ごみ処理施設建設事業等が引き続き予定されていることから、住民一人当たりのコストは増加することが見込まれる。

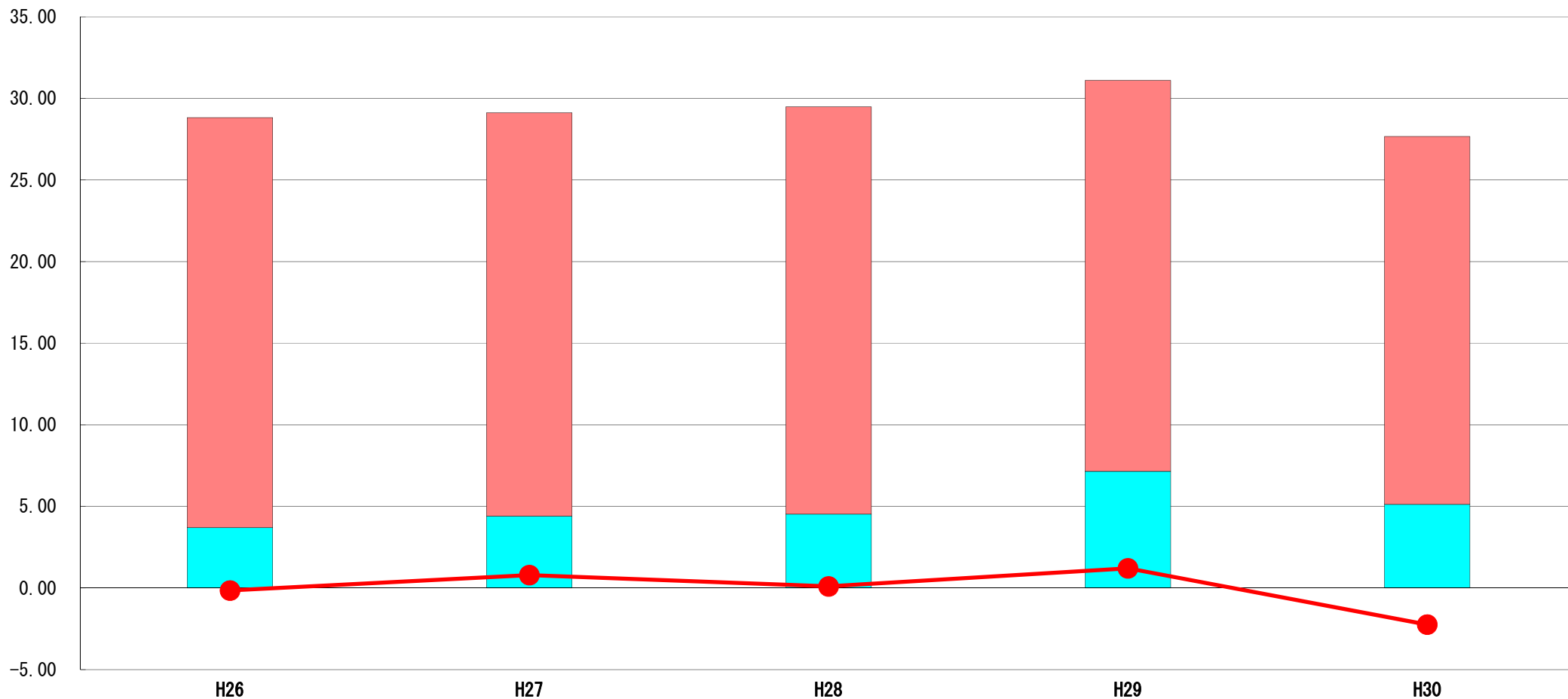


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		25.12	24.71	24.95	23.95	22.54
 実質収支額		3.70	4.41	4.53	7.15	5.13
 実質単年度収支		▲ 0.15	0.79	0.10	1.21	▲ 2.24

## 分析欄

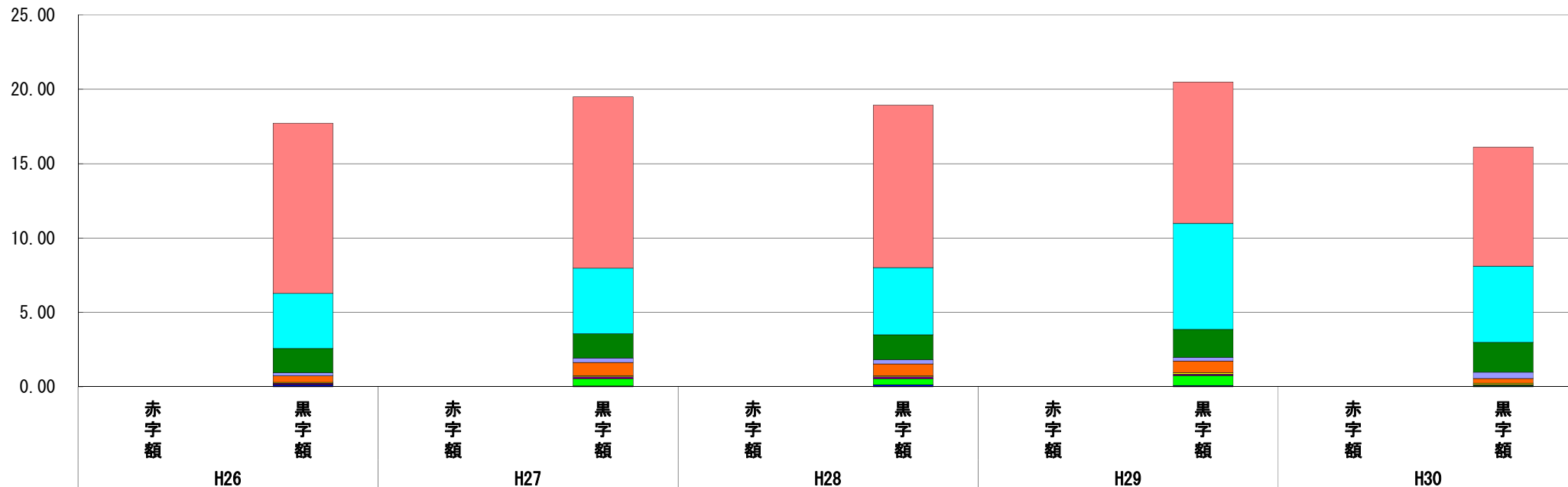
歳入では対前年比1,724百万円の増、歳出では前年比1,997百万円の増となった。歳出の増が歳入の増を上回り、今年度の実質収支より昨年度の実質収支が上回ったため、単年度収支は赤字となり、実質単年度収支も赤字となった。また、財政調整基金を繰入したことで基金残高が減となり、財政調整基金残高比率は前年度より低下している。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		11.44	11.52	10.92	9.50	8.00
一般会計		3.70	4.40	4.51	7.13	5.12
病院事業会計		1.63	1.63	1.67	1.88	2.01
下水道事業特別会計		0.21	0.30	0.29	0.24	0.42
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.43	0.88	0.80	0.78	0.31
国民健康保険特別会計 (直診勘定)		0.06	0.08	0.06	0.10	0.10
農業集落排水事業特別会計		0.10	0.13	0.14	0.10	0.05
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		0.03	0.49	0.40	0.67	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.12	0.06	0.14	0.09	0.05

## 分析欄

前年度に引き続き全会計において黒字であったが、全体的に黒字額は減少している。一般会計では、歳出で高齢化にともなう扶助費の増加や大規模事業の本格化による普通建設事業費・公債費の増加により、厳しい財政状況となっている。一般会計から特別会計等への繰出金も増加した。今後も高齢化に伴う扶助費・繰出金の増加、大規模事業の本格化による普通建設事業費・公債費の増加が見込まれることから、引き続き全会計において黒字を維持できるよう経費の適正化、保険料・使用料の見直し等を着実に実施し安定的な運営に努める。

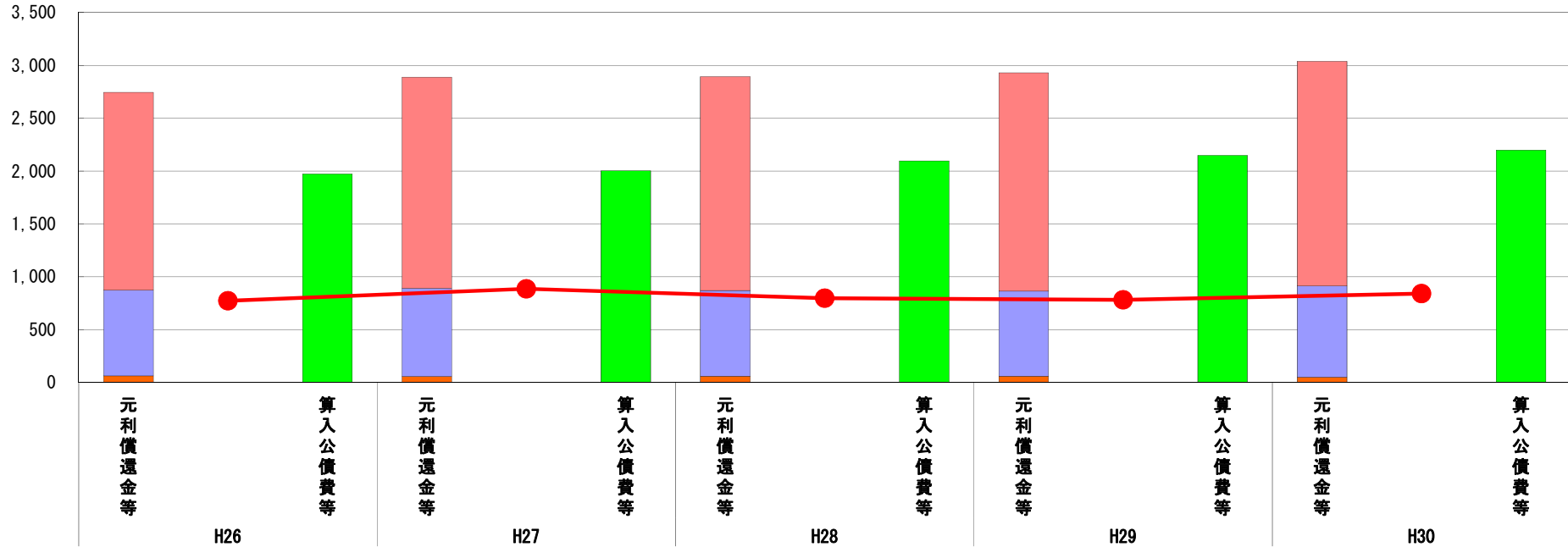
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,873	1,997	2,023	2,065	2,126
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		810	834	810	805	862
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		62	57	60	59	50
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,973	2,002	2,096	2,148	2,198
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		772	886	797	781	840

#### 分析欄

大規模事業の進捗による元利償還金の増加、下水道事業の展開による公営企業債の元利償還に対する繰入金の増加が算入公債費等の増加を上回り、実質公債費比率の分子は前年度に比べ、59百万円増となった。今後も大規模事業の進捗による元利償還金の増加が見込まれることから、事業の選別をし市債発行抑制を図っていく必要がある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

#### 分析欄

満期一括償還地方債の利用なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

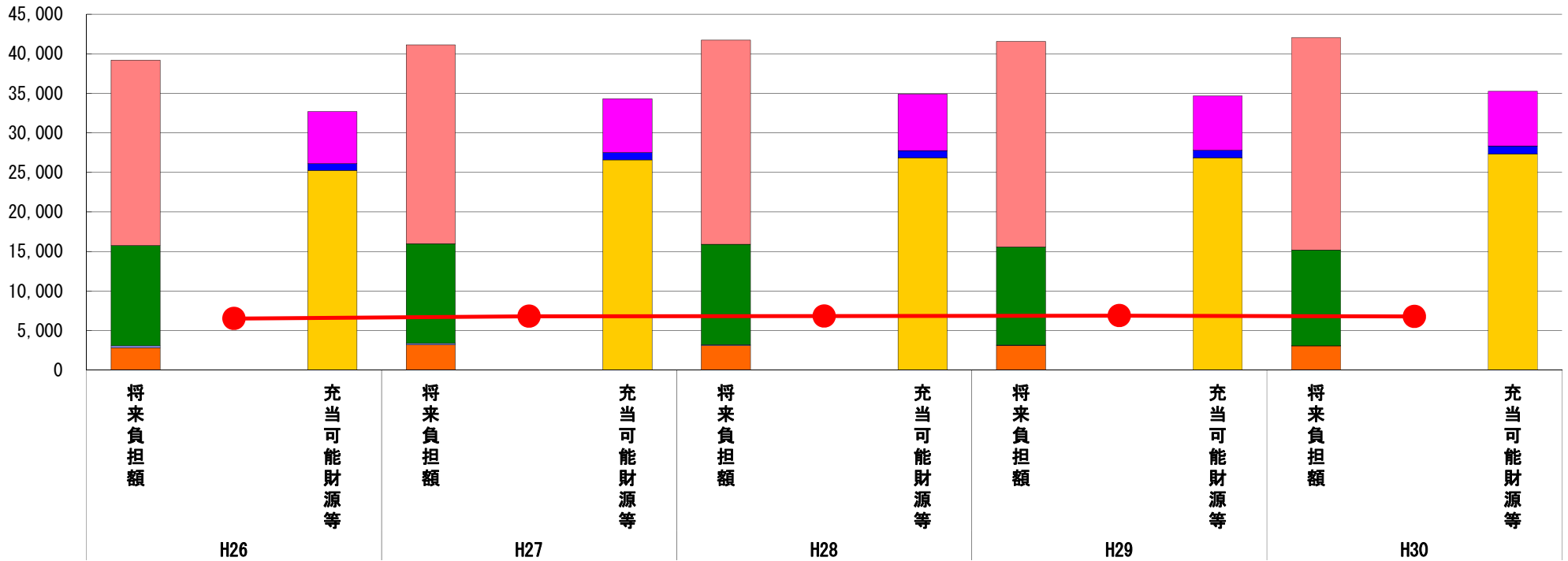
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,446	25,137	25,828	25,981	26,840
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,681	12,613	12,688	12,403	12,127
	組合等負担等見込額		231	174	117	57	9
	退職手当負担見込額		2,832	3,196	3,094	3,107	3,052
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	5
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,581	6,819	7,146	6,880	6,910
	充当可能特定歳入		853	928	906	936	1,020
	基準財政需要額算入見込額		25,246	26,572	26,851	26,851	27,327
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,509	6,802	6,824	6,880	6,775

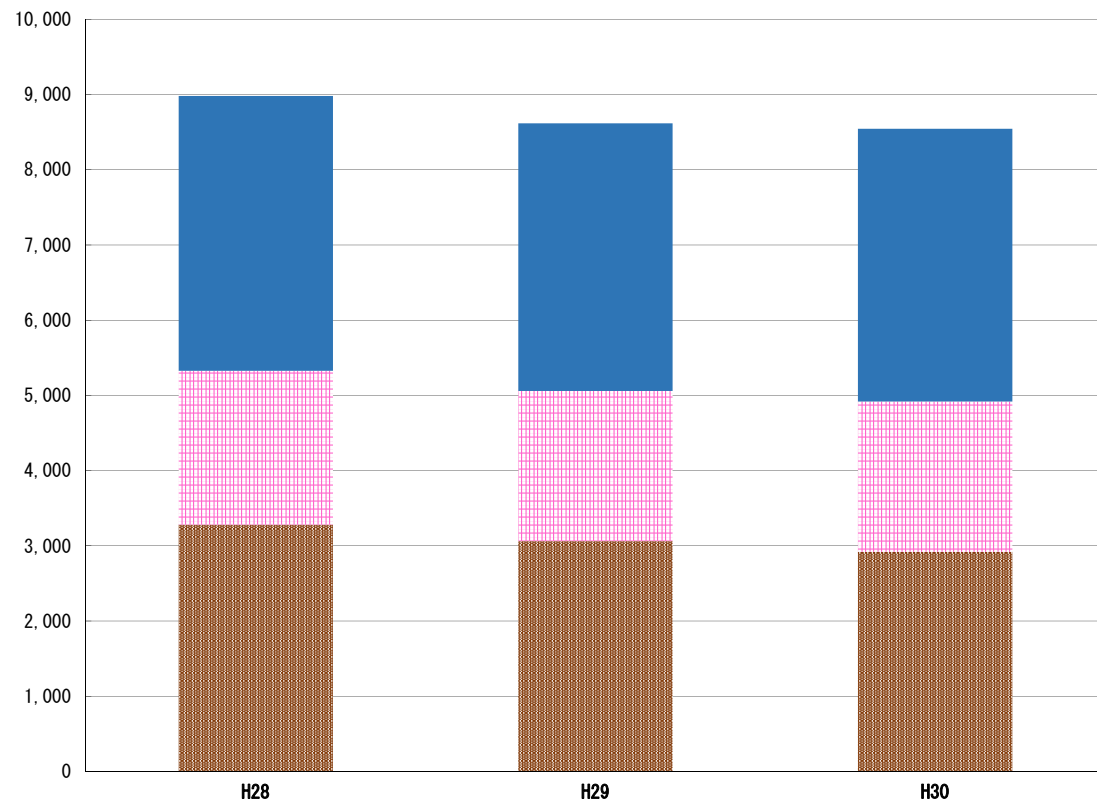
## 分析欄

大規模事業の進捗により合併特例債等の地方債現在高が増加し「将来負担額」が増加した。しかし「将来負担額」から差し引かれる「充当可能財源等」が合併特例債償還費等の基準財政需要額算入見込額の増加により「将来負担額」を上回り、将来負担比率の分子は前年比105百万円の減となった。今後も大規模事業が本格化し、地方債現在高等の「将来負担額」が増大することが想定されるため、事業の推進については抑制を図っていく必要がある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	3,281	3,062	2,919
	減債基金	2,046	1,996	2,000
	その他特定目的基金	3,655	3,560	3,625
	合併振興基金	2,059	2,004	1,948
	公共施設整備基金	535	957	1,012
	ふるさと応援基金	199	159	150
道路整備基金	152	110	80	
再編関連訓練移転等交付金事業基金	-	61	71	
基金残高合計		8,982	8,618	8,544

平成30年度

茨城県小美玉市

## 基金全体

(増減理由)

その他特定目的基金では、小中学校空調設備賃貸料などの財源として合併振興基金を繰入れたことで56百万円の減、道路整備の財源として道路整備基金を繰入れたことで30百万円の減等があったが、防衛省からの特定防衛施設周辺整備調整交付金を原資とした地域再生交流拠点施設維持管理運営等事業基金及び情報教育支援基金を新たに設置し積立てたことで110百万円の増等があり、その他特定目的基金全体は増額となった。しかし一般財源不足のため財政調整基金を143百万円繰入れたことにより基金全体では74百万円の減となった。

(今後の方針)

市の4大事業であるJR羽鳥駅及び駅周辺整備事業、広域幹線道路整備事業、学校規模・学校配置適正化事業、広域ごみ処理施設建設事業が最盛期を迎え普通建設事業費や公債費が増加し、また高齢化による扶助費や繰出金が増加することで、一般財源が不足することが見込まれることから財政調整基金や減債基金を計画的に取り崩していく。また防衛省からの特定防衛施設周辺整備調整交付金及び再編関連訓練移転等交付金を原資とした特定目的基金を積立てていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

普通建設事業費が増加したことによる一般財源不足に対し、基金繰入をしたことで143百万円の減となった。

(今後の方針)

市の4大事業であるJR羽鳥駅及び駅周辺整備事業、広域幹線道路整備事業、学校規模・学校配置適正化事業、広域ごみ処理施設建設事業が最盛期を迎え普通建設事業費や公債費が増加し、また高齢化による扶助費や繰出金が増加することで、一般財源が不足することが見込まれることから、基金残高を標準財政規模の10%以上を維持し続けるよう計画的に取り崩していく。

## 減債基金

(増減理由)

公債費増額に備え決算剰余金を積立て4百万円増となった。

(今後の方針)

市の4大事業であるJR羽鳥駅及び駅周辺整備事業、広域幹線道路整備事業、学校規模・学校配置適正化事業、広域ごみ処理施設建設事業が最盛期を迎え普通建設事業費や公債費が増加し、また高齢化による扶助費や繰出金が増加することで、一般財源が不足することが見込まれることから、令和2年度以降に100～300百万円程度を計画的に取り崩していく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

合併振興基金：市民の連帯の強化を図り地域振興等に資する事業  
 公共施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の整備等事業  
 ふるさと応援基金：個性豊かな魅力あるまちづくりに資する事業  
 道路整備基金：道路整備に関する事業  
 再編関連訓練移転等交付金事業基金：基地周辺事業

(増減理由)

合併振興基金：小中学校空調設備賃貸借及び各区公民館整備費(新築)補助金に充当したことにより56百万円の減少  
 公共施設整備基金：広域ごみ処理施設建設事業に充当するため震災復興特別交付税過大交付分相当額等を積立てたことにより55百万円の増加  
 ふるさと応援基金：英語指導助手派遣業務経費やヨーグルトサミット経費に充当したことにより9百万円の減少  
 道路整備基金：市道小10911号線道路整備費に充当したことにより30百万円の減少  
 再編関連訓練移転等交付金事業基金：基地周辺事業費に充当するため再編関連訓練移転等交付金を積立したことにより10百万円の増加

(今後の方針)

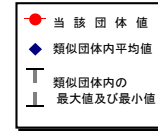
合併振興基金：引き続き小中学校空調設備賃貸料への充当のほか、市民の連帯の強化を図り地域振興等に資する事業に充当  
 公共施設整備基金：広域ごみ処理施設建設費負担金への充当のほか、公用又は公共用に供する施設の整備等事業に充当  
 ふるさと応援基金：引き続き英語指導助手派遣業務経費への充当のほか、個性豊かな魅力あるまちづくりに資する事業に充当  
 道路整備基金：令和元年度までに市道小10911号線道路整備費に基金の全額を充当

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

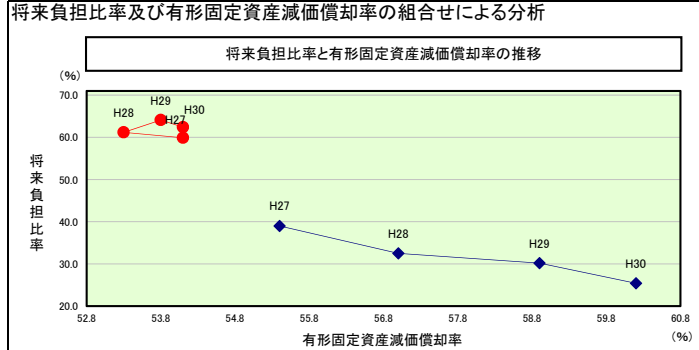
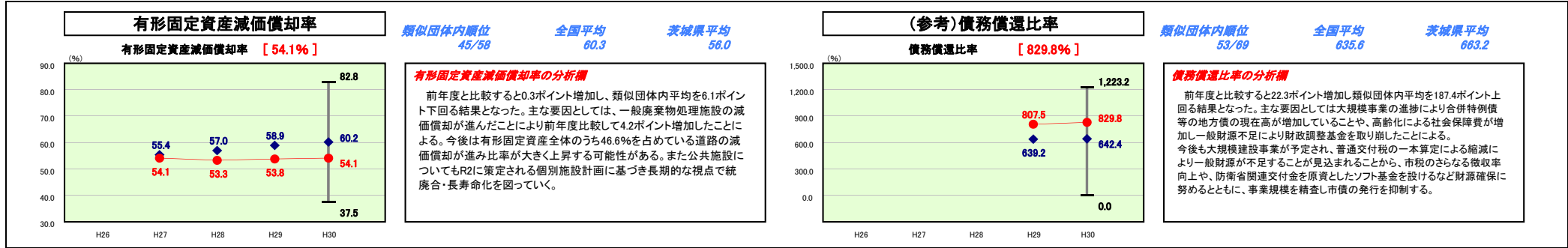
平成30年度

茨城県小美玉市

人口	51,266	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,797	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.74	k㎡	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	25,469,535	千円	将来負担比率	62.4	%
歳出総額	24,608,411	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実質収支	665,163	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	12,954,595	千円			



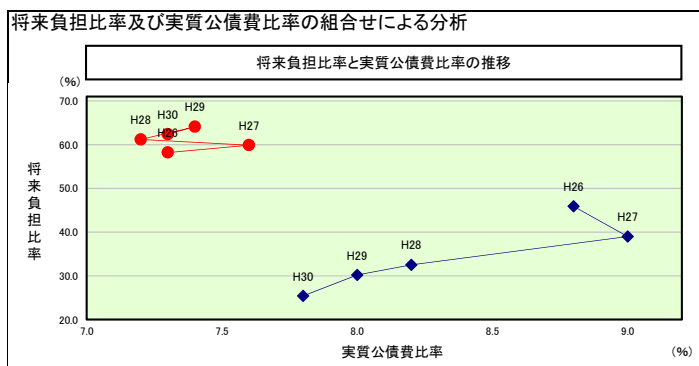
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



**分析欄**  
 将来負担比率については、前年度と比較すると1.7ポイント減少し類似団体内平均を37.0ポイント上回っている。合併特例事業債(広域幹線道路整備事業、学校建設事業、羽鳥駅整備事業)の増加に伴い地方債現在高が増加したことにより将来負担額が増加した。それに対し将来負担額から差し引かれる充当可能財源等が合併特例債の基準財政需要額算入見込額の増により前年度より増加したことと分子の値が前年度比1.5%の減となったことにより比率が減少した。有形固定資産減価償却率については、前年度と比較すると0.3ポイント増加したものの、類似団体内平均を6.1ポイント下回っている。一般廃棄物処理施設の減価償却が進んだことから比率が上昇した。大規模建設事業完了後に有形固定資産減価償却率の一時的な減少が見込まれるが、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の統廃合や適切な施設の維持管理に努めていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		59.9	61.2	64.1	62.4
	有形固定資産減価償却率			54.1	53.3	53.8
類似団体内平均値	将来負担比率		39.0	32.5	30.2	25.4
	有形固定資産減価償却率		55.4	57.0	58.9	60.2



**分析欄**  
 将来負担比率、実質公債費比率とも近年はほぼ横ばいで推移している。将来負担比率に関しては類似団体内平均を上回っている一方で、実質公債費率については類似団体内平均を下回っている。また、普通交付税の一本算定への段階的な縮減により標準財政規模が減少することや都市建設計画に基づく4大事業が最盛期を迎え地方債現在高が増加することから、今後、将来負担比率の増加が見込まれる。実質公債費率に関しては、大規模建設の財源に普通交付税算定に有利な合併特例債を活用していることから、交付税算入率の低い起債償還額が減少し算入率の高い起債償還額が増加することから、7~8%で推移することが見込まれる。今後も大規模な建設事業が続くことから、引き続き交付税算定に有利な合併特例債等の活用や合併市町村幹線道路緊急支援市町村補助金等の財源を確保しながら財政の健全化に努める。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	58.2	59.9	61.2	64.1	62.4
	実質公債費比率	7.3	7.6	7.2	7.4	7.3
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	39.0	32.5	30.2	25.4
	実質公債費比率	8.8	9.0	8.2	8.0	7.8

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

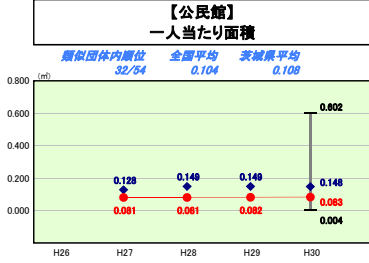
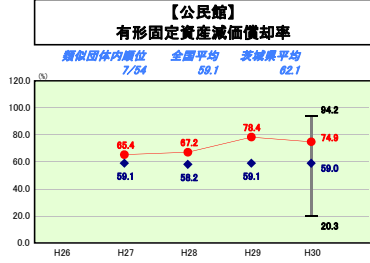
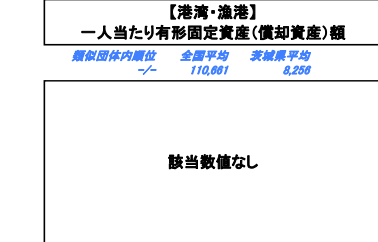
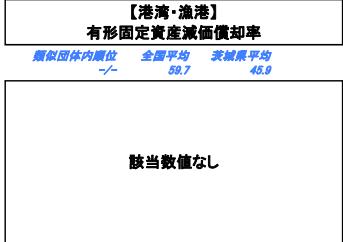
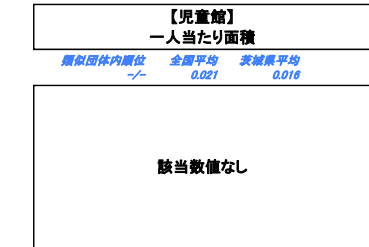
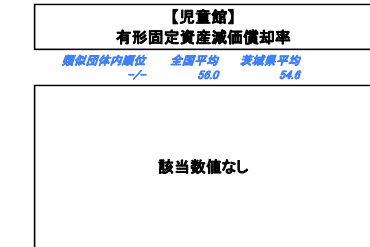
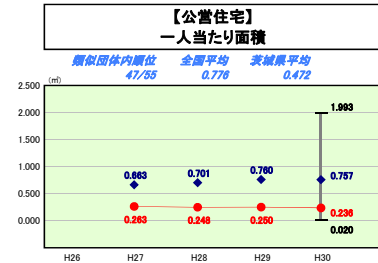
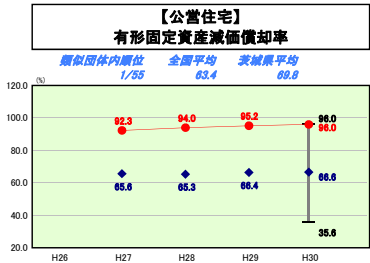
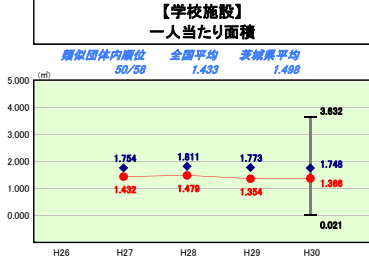
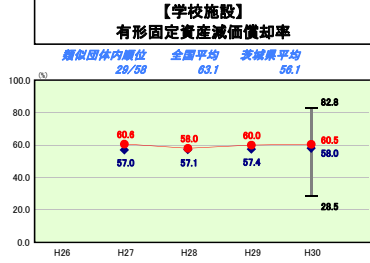
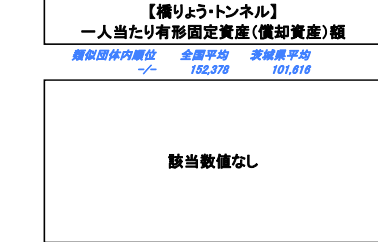
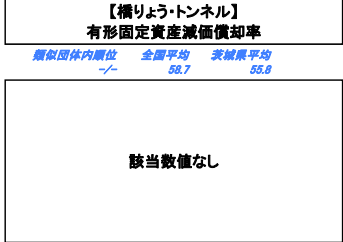
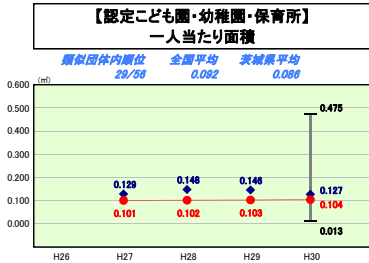
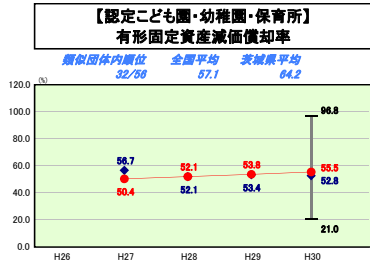
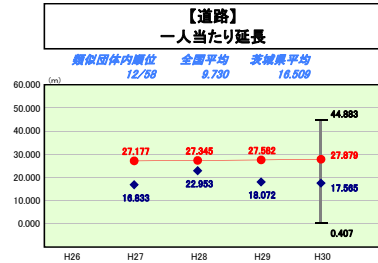
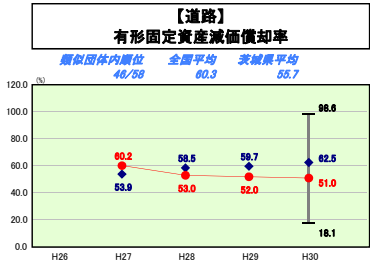
平成30年度

茨城県小美玉市

人口	51,286人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,797人(031.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-%
面積	144.74km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	25,469,535千円	将来負担比率	62.4%
歳出総額	24,608,411千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	665,163千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	12,954,595千円		
地方債残高	26,840,251千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっているのが「道路」であり、前年度と比較して1.0ポイント低下し類似団体内平均を11.5ポイント下回っている。これは合併特例債を活用した広域幹線道路整備事業が最盛期を迎えていることや、防衛関連交付金を活用した道路整備事業を継続して実施していることから新設道路が増加しているためである。一人当たりの延長についても前年度より0.297m長くなり、類似団体内平均を10.314m上回っている。「橋りょう・トンネル」では、移管された橋梁や当時の工事費を積算と按分できず道路として台帳上含めていることから該当数値無しとなっている。類似団体と比較して比率が高くなっている施設は「公営住宅」、「公民館」、であり、それ以外の施設は、類似団体と比較して同程度である。「公営住宅」では、ほとんどの戸別住宅で減価償却が進んでいることや建設から30年以上経過した団地の減価償却が進んだことから、前年度と比較し0.8ポイント上昇し類似団体内平均を2.4ポイント上回っている。「公民館」は、昨年度と比較し3.5ポイント減少しているが、類似団体と比較すると老朽化が進行している施設が大半のため14.9ポイント上回っている。「認定こども園・幼稚園・保育所」では、H27に実施した美野里地区幼稚園4園の前震補強工事により有形固定資産額が増加したことにより有形固定資産額が増加したが、減価償却が進んだことで前年度と比較して1.7ポイント上昇した。「学校施設」では学校規模適正化実施計画に基づきH31.4月開校予定の小川南小学校建設中であるが、廃校予定の小川小・橋小の減価償却が進んでことで前年度と比較し0.5ポイント上昇した。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、「公営住宅」では、昭和64年以降に建設した住宅は修繕により長寿命化を図り、老朽化が進む昭和60年以前の住宅は速やかな除却を進めていく。「公民館」では、指定避難所としての施設は地域防災計画と調整を図りながら計画的に耐震改修を実施し、利用者が少ない施設は除却を検討していく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

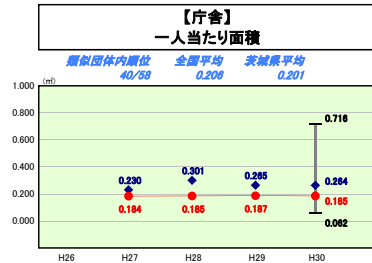
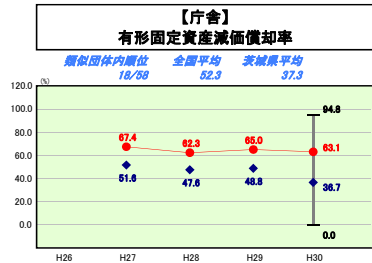
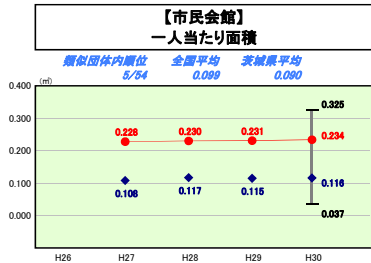
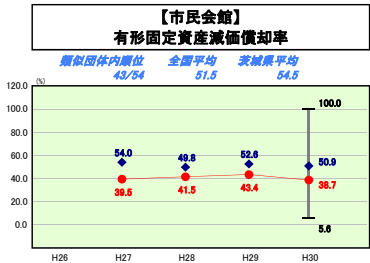
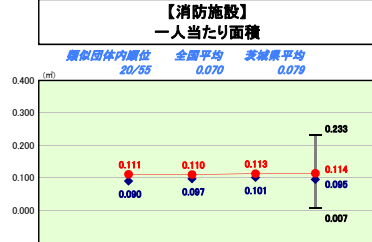
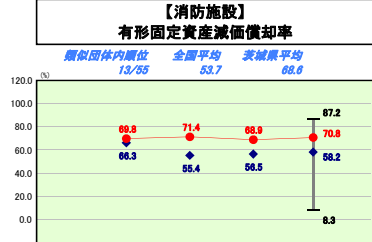
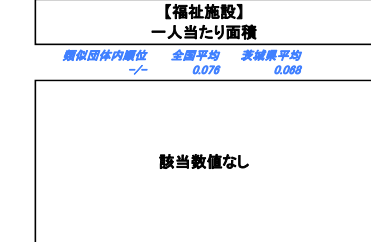
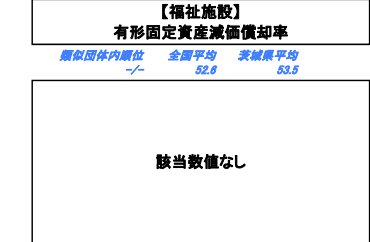
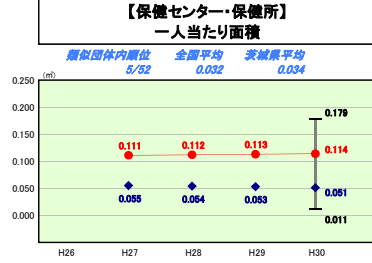
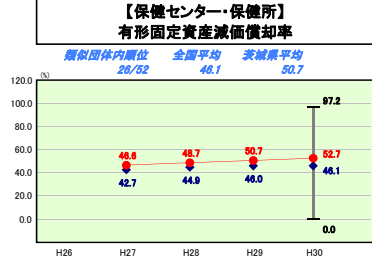
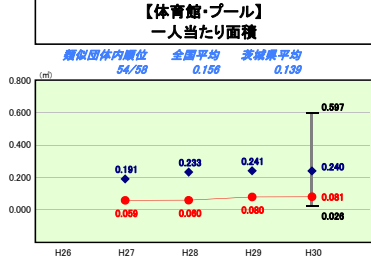
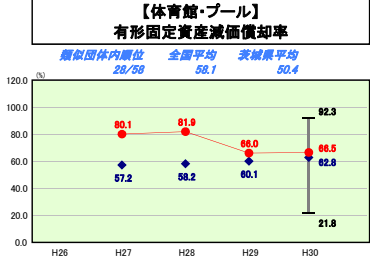
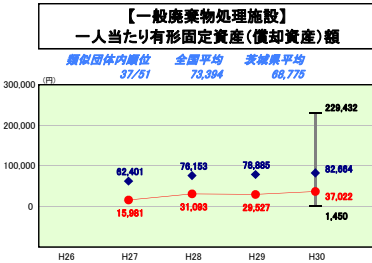
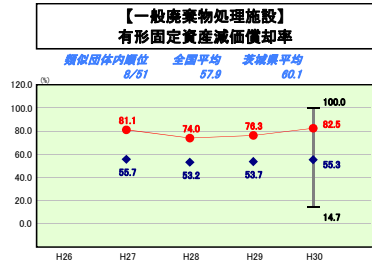
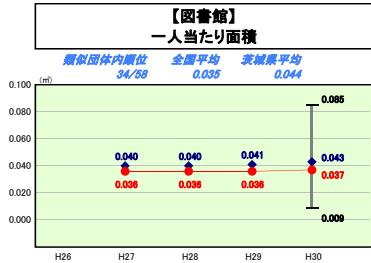
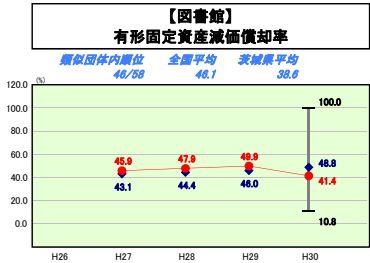
平成30年度

茨城県小美玉市

人口	51,286	人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,797	人(031.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	144.74	km <sup>2</sup>	実質負債比率	7.3	%
歳入総額	25,469,535	千円	将来負担比率	62.4	%
歳出総額	24,608,411	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実質収支	665,163	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	12,954,595	千円			
地方債残高	26,840,251	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「市民会館」と「図書館」を除く施設で類似団体平均より高くなっている。「体育館・プール」ではH29年度の小川海洋センター改修工事により一度減価償却率が低下したが、その他施設の減価償却が進み前年度より0.5ポイント上昇した。類似団体内平均を3.7ポイント上回っている。「市民会館」では、H14年建設の四季文化館の有形固定資産額が影響し類似団体平均を12.2ポイント下回っている。なおH31年度より小川文化センターの前産補強工事を実施することから比率は今後更に低下すると見込まれる。「一般廃棄物処理施設」では、茨城県野里環境組合及び茨城地方広域環境組合の建物・工作物の減価償却が進み、前年度と比較し6.2ポイント上昇し類似団体内平均を27.2ポイント上回っている。「保健センター・保健所」では、玉里保健福祉センター及び四季健康館の減価償却が進んだことにより前年度と比較して2.0ポイント上昇し類似団体内平均を6.6ポイント上回っている。「消防施設」では、H29年度に消防団第2分団機庫建設工事を行い一度減価償却率が低下したが、今年度は機庫新設工事等を実施していないことにより減価償却が進み前年度より1.9ポイント上昇した。それに伴い、消防本部・美野里・玉里消防署の減価償却が進んだことから、類似団体内平均を12.6ポイント上回っている。「庁舎」では、玉里総合支所の改修工事を実施したことにより、前年度と比較して1.9ポイント減少したが、類似団体内平均を26.4ポイント上回っている。今後は、比率が高くなっている「一般廃棄物処理施設」では、霞台厚生施設組合で現施設を解体し新広域ごみ処理施設を建設する予定であることから比率は大幅に下降する見込みである。